

令和 3 年度

白河地方広域市町村圏整備組合
一般会計歳入歳出決算及び基金の
運用状況に関する審査意見書

白河地方広域市町村圏整備組合監査委員

4 白 広 監 第 9 号
令和 4 年 9 月 6 日

白河地方広域市町村圏整備組合
管理者 鈴木 和 夫 様

白河地方広域市町村圏整備組合

監査委員

鈴木政則 

監査委員

筒井孝亮 

令和 3 年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計決算審査の
意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

○決算審査意見書

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期日	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の意見	1
第 6	審査の概要	3
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	実質収支の状況	3
2	一般会計	3
(1)	概要	3
(2)	歳入	4
(3)	歳出	8
3	財産に関する調書	12
(1)	公有財産	12
(2)	物品	12
(3)	債権	12
(4)	基金	12

○ 決 算 審 査 意 見 書

決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和3年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期日

令和4年9月6日

第3 審査の方法

審査の方法については、一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計の決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算執行状況についても概ね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。なお、審査の意見及び概要については、次のとおりである。

第5 審査の意見

一般会計の決算額は、歳入が予算現額3,861,386,000円に対し、歳入決算額は3,946,601,340円（対前年度比15.44%減）で、収入率は102.21%である。

歳出は、予算現額3,861,386,000円に対し、歳出決算額は3,771,158,361円（対前年度比15.45%減）で、執行率は97.66%である。

歳入歳出差引額の形式収支は、175,442,979円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支額も同額となっている。

なお、実質収支額が前年度に比較して12.13%減少しているのは、歳入において国庫支出金や組合債の収入が減少し、歳出においては、消防費は減少したものの衛生費及び公債費の支出が増加したことによるものである。

歳入決算額の款別の主なものは、分担金及び負担金で3,236,350,000円、使用料

及び手数料で282,953,757円、国庫支出金で22,844,858円、繰越金で199,670,439円、諸収入で123,352,333円、組合債で55,500,000円となっている。

歳出決算額の款別の主なものは、総務費で331,907,276円、民生費で49,054,937円、衛生費で1,393,042,728円、消防費で1,874,699,046円、公債費で121,721,307円となっている。

款別の不用額としては、議会費48,933円、総務費18,972,724円、民生費1,962,063円、衛生費26,082,272円、消防費31,515,954円、公債費3,693円、予備費6,230,000円である。

前年度と比較して、増減額が大きな科目としては、次のとおりである。

歳入では、消防費の消防庁舎新築工事に係る事業の完了などにより分担金及び負担金が186,037,000円の減（対前年度比5.44%減）、国庫支出金で消防防災施設災害復旧費補助金などの減少により422,437,784円の減（対前年度94.87%減）、組合債で一般単独事業債、単独災害復旧事業債などの減少により141,300,000円の減（対前年度71.80%減）となっている。

また、歳出では、衛生費でごみ処理費の委託料や積立金、し尿処理費の需用費が増加したことにより63,154,887円の増（対前年度比4.75%）、消防費で消防庁舎新築工事に係る事業の完了などにより765,642,343円の減（対前年度比29.00%減）となっている。

最後に、令和3年度の一般会計歳入歳出決算の決算審査の概要については、上述したとおりであるが、本組合の歳入の大部分を負担する構成市町村においては、少子高齢化社会の到来が現実問題となり、今後も厳しい財政運営が予想される中で、本組合においても、老朽化が進んでいる各施設並びに設備等については、出来る限り延命化を図るとともに、計画的な事業を推進し、組織及び運営の合理化に努めながら、圏域住民の負託に応えるべく、引き続き、限られた財源を有効に活用した効率的な広域行政が推進されることを望むものである。

第6 審査の概要

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算状況

令和3年度の決算は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差引(形式収支)
一 般 会 計	3,946,601,340	3,771,158,361	175,442,979

令和3年度を総括してみると、歳入決算額は3,946,601,340円で、歳出決算額は3,771,158,361円となり、歳入歳出差引額(形式収支)175,442,979円となっている。

(2) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	175,442,979	0	175,442,979

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支は175,442,979円である。

2 一般会計

(1) 概 要

(単位：円)

区分 年度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) (C)-(D)	単年度収支
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引(形式収支) (C) (A)-(B)			
3	3,946,601,340	3,771,158,361	175,442,979	0	175,442,979	△ 24,227,460
2	4,667,281,825	4,460,393,386	206,888,439	7,218,000	199,670,439	55,745,301

※単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額3,946,601,340円に対し、歳出決算額が3,771,158,361円で、歳入歳出差引額(形式収支)は175,442,979円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は175,442,979円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で720,680,485円の減(△15.44%)、歳出決算額で689,235,025円の減(△15.45%)となり、それぞれ減少している。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	3,861,386,000	3,952,019,230	3,946,601,340	0	5,417,890	102.21	99.86
2	4,594,129,000	4,667,287,715	4,667,281,825	0	5,890	101.59	100.00
比較増減	△ 732,743,000	△ 715,268,485	△ 720,680,485	0	5,412,000		
増減率	△ 15.95	△ 15.33	△ 15.44	—	—		

歳入の決算額は3,946,601,340円で、その内訳は、分担金及び負担金3,236,350,000円、使用料及び手数料282,953,757円、国庫支出金22,844,858円、県支出金5,812,615円、財産収入2,976,708円、繰入金17,140,630円、繰越金199,670,439円、諸収入123,352,333円、組合債55,500,000円となっている。

款別では、次のとおりである。

1 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	3,236,350,000	3,236,350,000	3,236,350,000	0	0	100.00	100.00
2	3,308,640,000	3,422,387,000	3,422,387,000	0	0	103.44	100.00
比較増減	△ 72,290,000	△ 186,037,000	△ 186,037,000	0	0		
増減率	△ 2.18	△ 5.44	△ 5.44	—	—		

分担金及び負担金の収入済額は3,236,350,000円で、歳入総額の82.00%を占めている。

内訳は、分担金で総務費分担金（総務管理費、第二次救急医療運営費、情報管理費、徴税費）290,079,000円、民生費分担金（介護認定審査費、障害支援区分判定審査費）49,166,000円、衛生費分担金（ごみ処理費、し尿処理費）999,882,000円、消防費分担金1,875,534,000円、負担金で特別会計負担金21,689,000円となっている。

2 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	266,279,000	282,959,647	282,953,757	0	5,890	106.26	100.00
2	265,247,000	272,504,916	272,499,026	0	5,890	102.73	100.00
比較増減	1,032,000	10,454,731	10,454,731	0	0		
増減率	0.39	3.84	3.84	—	—		

使用料及び手数料の収入済額は282,953,757円で、歳入総額の7.17%を占めている。

内訳は、使用料で衛生使用料（ごみ処理使用料、し尿処理使用料）12,000円、手数料で衛生手数料（ごみ処理手数料、し尿処理手数料）278,033,007円、消防手数料（危険物関係手数料(364件)、罹災証明手数料(64件)、救急搬送証明手数料(4件))4,908,750円となっている。

3 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	22,760,000	22,844,858	22,844,858	0	0	100.37	100.00
2	466,124,000	445,282,642	445,282,642	0	0	95.53	100.00
比較増減	△ 443,364,000	△ 422,437,784	△ 422,437,784	0	0		
増減率	△ 95.12	△ 94.87	△ 94.87	-	-		

国庫支出金の収入済額は22,844,858円で、歳入総額の0.58%を占めている。

内訳は、国庫補助金で、衛生費国庫補助金（廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金）1,197,900円、消防費国庫補助金（緊急消防援助隊設備整備費補助金、原子力災害避難指示区域消防活動費交付金）10,965,958円、委託金で衛生費委託金（指定廃棄物保管委託業務委託金）10,681,000円となっている。

4 款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	3,470,000	5,812,615	5,812,615	0	0	167.51	100.00
2	1,670,000	2,096,075	2,096,075	0	0	125.51	100.00
比較増減	1,800,000	3,716,540	3,716,540	0	0		
増減率	107.78	177.31	177.31	-	-		

県支出金の収入済額は5,812,615円で、歳入総額の0.15%を占めている。

内訳は、県補助金で消防費県補助金(福島県救急業務高度化推進事業補助金、消防・救急体制整備費補助金)となっている。

5 款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	2,672,000	2,976,708	2,976,708	0	0	111.40	100.00
2	277,000	359,369	359,369	0	0	129.74	100.00
比較増減	2,395,000	2,617,339	2,617,339	0	0		
増減率	864.62	728.32	728.32	-	-		

財産収入の収入済額は2,976,708円で、歳入総額の0.07%を占めている。

内訳は、財産運用収入で利子及び配当金254,208円、財産売払収入で物品売払収入(車両売払料)2,722,500円である。

6 款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	1,000	0	0	0	0	-	-
2	1,000	0	0	0	0	-	-
比較増減	0	0	0	0	0		
増減率	0.00	0.00	0.00	-	-		

令和3年度の寄附金の収入はなかった。

7 款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	17,140,000	17,140,630	17,140,630	0	0	100.00	100.00
2	135,341,000	39,292,000	39,292,000	0	0	29.03	100.00
比較増減	△ 118,201,000	△ 22,151,370	△ 22,151,370	0	0		
増減率	△ 87.34	△ 56.38	△ 56.38	-	-		

繰入金の収入済額は17,140,630円で、歳入総額の0.43%を占めている。

内訳は、基金繰入金で消防施設整備基金繰入金(用途：災害対応型高規格救急自動車(2台)、資機材搬送車(1台))となっている。

8 款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	199,670,000	199,670,439	199,670,439	0	0	100.00	100.00
2	143,925,000	143,925,138	143,925,138	0	0	100.00	100.00
比較増減	55,745,000	55,745,301	55,745,301	0	0		
増減率	38.73	38.73	38.73	-	-		

繰越金の収入済額は199,670,439円で、歳入総額の5.06%を占めている。

9 款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	57,544,000	128,764,333	123,352,333	0	5,412,000	214.36	95.80
2	76,104,000	144,640,575	144,640,575	0	0	190.06	100.00
比較増減	△ 18,560,000	△ 15,876,242	△ 21,288,242	0	5,412,000		
増減率	△ 24.39	△ 10.98	△ 14.72	-	-		

諸収入の収入済額は123,352,333円で、歳入総額の3.13%を占めている。

内訳は、雑入の弁償金（東京電力㈱損害賠償金）31,398,230円、雑入91,954,103円である。

雑入の主なものは、有価物売却代44,222,504円、一般廃棄物処理委託契約に基づく委託料11,552,877円、東北自動車道救急業務に係る交付金8,647,440円、福島県消防学校職員派遣助成金7,365,804円、福島県消防防災航空隊員派遣助成金6,665,653円、有償入札・再商品化合理化拠出金6,498,925円などである。

10 款 組合債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	55,500,000	55,500,000	55,500,000	0	0	100.00	100.00
2	196,800,000	196,800,000	196,800,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 141,300,000	△ 141,300,000	△ 141,300,000	0	0		
増減率	△ 71.80	△ 71.80	△ 71.80	-	-		

組合債の収入済額は55,500,000円で、歳入総額の1.41%を占めている。

内訳は、消防債（一般補助施設整備等事業債：災害対応型高規格救急自動車（泉崎中島分署配備）18,900,000円、一般単独事業債：災害対応型高規格救急自動車（表郷分署配備）23,600,000円、資機材搬送車（白河消防署配備）13,000,000円）である。

(3) 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,861,386,000	3,771,158,361	5,412,000	84,815,639	97.66
2	4,594,129,000	4,460,393,386	7,218,000	126,517,614	97.09
比較増減	△ 732,743,000	△ 689,235,025	△ 1,806,000	△ 41,701,975	
増減率	△ 15.95	△ 15.45	△ 25.02	△ 32.96	

歳出の決算額は3,771,158,361円で、予算現額3,861,386,000円に対して、97.66%の執行率となっている。

不用額は、予備費も含めて84,815,639円で、予算額に対する割合は2.20%である。

款別の不用額としては、議会費 48,933 円、総務費 18,972,724 円、民生費 1,962,063 円、衛生費 26,082,272 円、消防費 31,515,954 円、公債費 3,693 円、予備費 6,230,000 円である。

款別では、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	782,000	733,067	0	48,933	93.74
2	627,000	584,717	0	42,283	93.26
比較増減	155,000	148,350		6,650	
増減率	24.72	25.37		15.73	

議会費の支出済額は733,067円で、歳出総額の0.02%を占め、予算現額782,000円に対して93.74%の執行率となっている。

支出の主なものは、議会費で議員報酬218,900円、旅費（費用弁償）211,000円などである。

不用額の主なものは、議会費で交際費20,000円、通信運搬費11,040円などである。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	356,292,000	331,907,276	5,412,000	18,972,724	93.16
2	365,647,000	345,445,369	0	20,201,631	94.48
比較増減	△ 9,355,000	△ 13,538,093		△ 1,228,907	
増減率	△ 2.56	△ 3.92		△ 6.08	

総務費の支出済額は331,907,276円で、歳出総額の8.80%を占め、予算現額356,292,000円に対して93.16%の執行率となっている。

支出の主なものは、一般管理費で給料41,061,054円、職員手当等25,009,456円、共済費13,421,307円。第二次救急医療運営費で負担金、補助及び交付金24,781,905円。情報管理費で委託料（自治体情報セキュリティ強化対策システム保守・運用業務、白河広域イントラネットワーク運用保守管理業務など）42,963,239円、使用料及び賃借料（自治体情報セキュリティ強化対策システム、内部情報系システムなど）107,988,620円。徴税費で給料15,354,900円、職員手当等9,085,450円などである。

不用額の主なものは、情報管理費で役務費2,113,368円、使用料及び賃借料3,134,380円、工事請負費7,099,600円などである。

3 款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	51,017,000	49,054,937	0	1,962,063	96.15
2	48,157,000	44,772,827	0	3,384,173	92.97
比較増減	2,860,000	4,282,110		△ 1,422,110	
増減率	5.94	9.56		△ 42.02	

民生費の支出済額は49,054,937円で、歳出総額の1.30%を占め、予算現額51,017,000円に対して96.15%の執行率となっている。

支出の主なものは、介護認定審査費で報酬9,810,000円、給料14,838,300円、職員手当等8,132,328円、委託料2,321,000円、使用料及び賃借料3,447,017円。障害支援区分判定審査費で報酬1,170,000円などである。

不用額の主なものは、介護認定審査費の報酬1,025,000円、役務費249,614円などである。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,419,125,000	1,393,042,728	0	26,082,272	98.16
2	1,392,728,000	1,329,887,841	0	62,840,159	95.49
比較増減	26,397,000	63,154,887	0	△ 36,757,887	
増減率	1.90	4.75	-	△ 58.49	

衛生費の支出済額は1,393,042,728円で、歳出総額の36.94%を占め、予算現

額1,419,125,000円に対して98.16%の執行率となっている。

支出の主なものは、ごみ処理費で給料39,834,960円、職員手当等20,524,913円、需用費（光熱水費、修繕料など）380,248,332円、委託料（一般廃棄物収集運搬業務、クリーンセンター・リサイクルプラザ・埋立処分場施設管理等業務、災害関連分の飛灰収納運搬・埋立作業業務など）664,091,366円、積立金（廃棄物処理施設整備基金）102,826,282円。し尿処理費で需用費（光熱水費、修繕料、医薬材料費など）74,480,094円、委託料（施設運転管理等業務、貯留槽清掃業務など）46,144,912円、積立金（廃棄物処理施設整備基金）12,259,219円などである。

不用額の主なものは、ごみ処理費で需用費7,813,668円、委託料9,972,634円。し尿処理費で需用費2,580,906円などである。

5 款 消防費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,906,215,000	1,874,699,046	0	31,515,954	98.35
2	2,680,874,000	2,640,341,389	7,218,000	33,314,611	98.49
比較増減	△ 774,659,000	△ 765,642,343	△ 7,218,000	△ 1,798,657	
増減率	△ 28.90	△ 29.00	△ 100.00	△ 5.40	

消防費の支出済額は1,874,699,046円で、歳出総額の49.71%を占め、予算現額1,906,215,000円に対して98.35%の執行率となっている。

主なものは、消防費で給料704,598,356円、職員手当等492,284,951円、共済費240,475,745円、委託料（職員健康診断等業務、救急業務に関する業務、OAシステムメンテナンス業務など）41,597,073円、備品購入費（泉崎中島分署・表郷分署災害対応型高規格救急自動車（2台）購入、高度救命処置用資器材一式（2台分）購入、白河消防署資機材搬送車（1台）購入）96,928,980円などである。

不用額の主なものは、職員手当等19,346,049円、共済費4,064,255円、委託料2,362,927円などである。

6 款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	121,725,000	121,721,307	0	3,693	100.00
2	99,364,000	99,361,243	0	2,757	100.00
比較増減	22,361,000	22,360,064		936	
増減率	22.50	22.50		33.95	

公債費の支出済額は121,721,307円で、歳出総額の3.23%を占め、予算現額121,725,000円に対して100.00%の執行率となっている。

支出の内訳は、元金119,876,477円、利子など1,844,830円である。

なお、公債費の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和2年度末現在高	令和3年度		令和3年度末現在高
		借入額	元金償還額	
衛生費	49,500,000	0	3,536,000	45,964,000
消防費	657,847,618	55,500,000	116,340,477	597,007,141
合計	707,347,618	55,500,000	119,876,477	642,971,141

7 款 予備費

(単位：円・%)

区分 年度	議決予算額	充当額	予算現額	不用額	充当率
3	35,807,000	29,577,000	6,230,000	6,230,000	82.60
2	30,782,000	24,050,000	6,732,000	6,732,000	78.13
比較増減	5,025,000	5,527,000		△ 502,000	
増減率	16.32	22.98		△ 7.46	

予備費充当を行ったものは12件29,577,000円で、内訳は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	金額	適用
2	1	1	4,563,000	庁舎移転に伴う修繕・備品購入
3	1	1	60,000	職員手当
4	1	1	18,930,000	焼却施設における排ガス中の水銀除去対策費用等
5	1	1	6,024,000	消防本部事務室他エアコン修繕
合計			29,577,000	12件

3 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

(1) 公有財産

令和3年度当初における公有財産は、土地116,654.83㎡、建物22,465.62㎡となっており、全て行政財産である。

① 土地

令和3年度当初現在高116,654.83㎡から令和3年度は増減がなかった。

② 建物

令和3年度当初現在高22,465.62㎡は、令和3年度中に庁舎から消防施設への所管換えがあったが、年度末現在高の増減はなかった。

③ 動産

令和3年度当初現在高488,447千円から令和3年度は増減がなかった。

(2) 物品

令和3年度当初における購入価格500千円以上の物品の現在高125件から、年度末現在高は19増20減の124件である。

(3) 債権 なし

(4) 基金

令和3年度末における基金の現在高は、現金1,023,235千円である。

① 廃棄物処理施設整備基金

令和2年度末現在高620,506千円から、令和3年度中に基金115,086千円を積み立てた結果、年度末現在高は735,592千円となっている。

② 消防施設整備基金

令和2年度末現在高263,170千円から、令和3年度中に基金24,473千円を積み立てた結果、年度末現在高は287,643千円となっている。

